

日本・東京商工会議所のラテンアメリカへの取り組み

大下 英和

商工会議所と「民間経済外交」

1878年（明治11年）3月、諸外国との不平等条約改正に向けた「商工業の世論結集」のため、渋沢栄一ら日本を代表する実業人が発起人となり、東京商法会議所（現在の東京商工会議所（以下、東商）の前身）が設立された。その後、1909年には渋沢栄一初代会頭を団長とする経済人51名からなる「渡米実業団」が米国を訪問し、ウィリアム・タフト第27代大統領、発明王トーマス・エジソン、鉄道王ジェームズ・ヒルなどと面談している。以来、商工会議所にとって「民間経済外交」による世界各国との経済関係の強化は大きな使命のひとつであり、いまでもその基調は変わっていない。

東商をはじめ全国515の商工会議所から成り、125万の会員企業を抱える日本商工会議所（以下 日商）では東商と協同して、現在17の国・地域との二国間・多国間経済委員会を所管し、各国とのビジネスの拡大、経済関係の強化に向けて取り組んでいる。

アルゼンチン・チリ・ペルー — 3つの経済委員会

ラテンアメリカにおいては、日商・東商は現在「アルゼンチン」、「チリ」、「ペルー」の3カ国との二国間委員会を所管している。

各委員会は、二国間経済交流のプラットフォームとして、両国経済界による意見交換・交流の場としての合同会議や、経済ミッションの派遣、要人の往来に合わせたレセプション、投資セミナー等を実施、開催するとともに、両国政府に対し、経済連携協定や投資協定、租税条約の締結など、貿易・投資の促進に向けた

ビジネス環境整備の推進を働きかける活動に取り組んでいる。

以下、3つの委員会について、歴史の長い順に、その概要をご紹介します。

1. 日亜経済委員会

(1) 設立の経緯と組織概要

日亜経済委員会は1965年、日本政府による南米経済使節団（団長：水上達三 三井物産株式会社社長（当時））のアルゼンチン訪問を契機に、両国の主要経済団体が中心となり準備を進め、66年3月に発足。以来これまでに24回の合同委員会を開催している。なお、アルゼンチンで合同会議を開催する際には、隣国のウルグアイの財界人と日商との合同会議も開催することが恒例となっており、ウルグアイについても、日商が同国経済界とのパイプ役を担っている。

現在の委員数は24。三菱商事株式会社取締役会長小林健氏が委員長を務め、アルゼンチン側の亜日経済委員会は、アルゼンチン商業会議所（CAC）役員のアンヘル・E・マチャード氏（グリエンス社CEO）が会長を務める。

(2) 近年の活動

両国経済関係の活発化を反映し、1984年から2000年までは、ほぼ毎年、合同会議を開催してきたが、2001年12月のアルゼンチン政府によるデフォルト（債務不履行）宣言により、以降は数年に一度の開催に減速していた。

その後、14年5月の債務返済合意、さらには15年12月に就任したマウリシオ・マクリ大統領率いる新政権による経済改革の推進などにより、アルゼンチンにおけるビジネス環境改善の兆しが見えたことを受け、14年12月には5年ぶりとなる第23回合同委員会をブエノスアイレスにて開催。さらに、16年5月のガブリエラ・ミケティ副大統領、ブラウン工業生産副大臣らの来日時には、経済産業省、JETROとの共催により官民経済フォーラムを開催し、日本の企業関係者ら116名が参加した。



1969年に東京で開催された「第1回日亜経済合同委員会会議」
（提供：日本・東京商工会議所）

(3) ビジネス環境整備への取り組み

日亜経済委員会では、こうした両国ビジネス関係強化の動きをさらに推し進めるべく、2016年7月に「日亜投資協定の早期締結を求める」要望書をとりまとめ、関係省庁に提出。新規参入段階から無差別待遇を求める「自由化型」で、かつ、デジタル経済の発展に対応し、サービス・電子商取引に関する内容を盛り込んだ、質の高い協定の締結を目指すことを求めている。

16年11月、安倍総理大臣のアルゼンチン訪問に合わせ、ブエノスアイレスにて開催された第24回合同会議でも、今後の両国ビジネス関係の見通しについて意見交換を行い、「投資協定の早期締結」を求める共同コメントを発出している。



第30回日智経済委員会（2016年・東京）で挨拶する小林 健委員長
（提供：日本・東京商工会議所）

2. 日智経済委員会

(1) 設立の経緯と組織概要

日智経済委員会は、1977年に永野重雄日商会頭（当時）を団長とする経済親善視察団がチリを訪問した際、チリ側より提案があり、日商とチリ製造業振興協会（SOFOFA）による協議を経て1978年6月、設置について合意。翌79年9月に第1回合同会議を東京で開催して以来、これまでに30回の合同会議を開催している。

日本国内委員会の委員数は現在37。三菱商事株式会社取締役会長 小林健氏が委員長を務め、チリ国内委員会は、チリ製造業振興協会理事 ファン・エドゥアルド・エラスリス・オッサ氏（シグド・コッペルス社代表取締役会長）が委員長を務める。

(2) 近年の活動

直近では、2016年8月、チリ海軍の練習帆船エスメラルダ号の寄港に合わせ、第30回合同会議を東京で開催。同帆船を会場にエスメラルダ号艦長とチリ側委員長主催によるレセプションを行うとともに、会議では、これまで多く取り上げてきた資源・エネルギー・

農産品等の分野だけではなく、新たに「イノベーション」と「TPPと太平洋同盟」の2つのテーマで意見交換。関連して、チリ側委員会では産業技術総合研究所、NTT先端技術総合研究所などの視察も行った。

(3) ビジネス環境整備への取り組み

日智経済委員会では、日本とチリにおけるビジネス活性化に向けた環境整備にも熱心に取り組み、成果を挙げてきた。

2002年に「日智FTA検討会」を立ち上げ、両国政府に経済連携協定の締結を求めてきた結果、06年9月に両国政府間で日チリEPA締結が大筋合意。07年3月に署名、同9月に発効となった。日商では、この日チリEPAをはじめ、ペルー（後述）やメキシコについても、EPA証明の発給業務を一手に担い、実務面でも同地域での貿易・投資の促進を支援している。

さらに10年には経済6団体（日智経済委員会のほか、日商、経団連、経済同友会、日本貿易会、在外企業協会）の連名により租税条約の早期締結を求める要望書を政府に提出。こちらも15年に両国で交渉が開始され、16年に署名、両国議会で承認となった。

(4) 広汎な二国間関係の強化

ともに地震国として、防災面でのつながりも深い日本とチリだが、2013年5月に宮城県仙台市で開催した第28回合同会議では、東日本大震災被災地支援のためチリ国内委員会を中心に結成された「エスペランサ（希望）委員会」から、津波により大きな被害を受けた南三陸町に、震災復興のシンボルとしてモアイ像が贈呈され、両国委員長出席のもと、記念式典が開催された。

また、17年には、1897年の日本チリ修好通商航海条約締結から120周年を迎えるにあたり、各種記念事業を支援するべく、在チリの日本企業が多く加盟する



2013年5月、チリ側委員会中心に復興支援として南三陸町にモアイ像贈呈
（左から4人目＝佐々木幹夫委員長（当時））（提供：日本・東京商工会議所）

日智商工会議所と連携し、募金活動を行っている。

3. 日本ペルー経済委員会

(1) 設立の経緯と組織概要

日本ペルー経済委員会は、1992年フジモリ大統領訪日の際、大統領ご臨席のもと、石川六郎日商会頭とペルー全国民間企業協会連合会（CONFIEP）カメット会長（いずれも当時）の間で設立について合意。93年5月に東京で第1回の経済協議会を開催した。

現在の委員数は31。三井物産株式会社顧問 檜田松瑩氏が委員長を務め、ペルー側のペルー日本経済委員会（CEPEJA-Peru）は、ペルー全国民間企業協会連合会（CONFIEP）理事 ルイス・G・ベガ・モンテフェッリ氏が委員長を務める。

(2) 近年の活動

第1回以降、毎年経済協議会を開催してきたが、フジモリ大統領の辞任により2000年以降は開催を休止。その後06年7月に就任したアラン・ガルシア大統領が対日関係重視の政策を打ち出し、同年11月にガルシア・ベラウンデ外務大臣が山口信夫日商会頭（当時）を訪問し、経済協議会の再開を要請。これを受け、両国で準備を進め、08年3月、アラン・ガルシア大統領来日に合わせて、9年ぶりとなる第7回経済協議会を東京で開催した。

直近では16年9月、東京で第12回経済協議会を開催。同年7月に誕生したペドロ・クチンスキー政権の主要閣僚らによるビデオメッセージも交え、両国経済関係の展望と、今後、両国経済の連携が期待される「食品・農産品」「環境責任・クリーンエネルギー」などの分野、テーマについて活発に意見交換が行われた。

(3) ビジネス環境整備への取り組み

2010年にリマで開催された第9回経済協議会では、



第11回経済協議会（2013年・リマ）でのウマラ大統領と宮村眞平委員長（いずれも当時）
（提供：日本・東京商工会議所）

日・ペルー経済連携協定（EPA）の早期締結を求める共同コメントを採択。同協定は11年5月に署名、翌12年3月に発効となった。

さらに、12年、オジャンタ・ウマラ大統領（当時）の初来日に合わせ東京で開催した第10回経済協議会の共同コメントでは「二重課税防止条約の締結交渉開始」を、また、翌13年、外交関係樹立140周年を記念し開催された第11回経済協議会では「TPP交渉の早期妥結」を求めるなど、両国経済関係の強化につながる制度・環境整備に向けて、経済界の声をアピールしてきている。

日本とラテンアメリカのさらなるビジネス活性化に向けて

(1) 現地日本人商工会議所活動との連携

3つの委員会活動を進めるうえでは、現地日本人商工会議所（日智商工会議所、在亜日本商工会議所、日秘商工会議所）とも連携しながら取り組んできている。また、これらとは別に、ブラジルについては、経済産業省の補助事業として、平成26年度から28年度の3年間に渡り、ブラジル日本商工会議所に東商職員1名をアドバイザーとして派遣。「課税」、「通関」、「労働」、「産業競争力強化・中小企業育成」、「インフラ」の優先5項目について、ビジネス環境改善に向けた政策対話の体制づくりにも貢献してきた。

(2) 距離の遠さを超え、新たな連携・協力へ

アルゼンチンにおけるマクリ政権、ペルーにおけるクチンスキー政権など、ビジネス環境整備に積極的な姿勢を見せる政権の誕生は、日本の経済界にとっても大いに歓迎すべき変化であり、日本とラテンアメリカ各国との経済関係は新たなステージを迎えようとしていると言えるだろう。日商としてはこの機をとらえ、各委員会の活動をより活発化させていきたいと考えている。

一方、海外ビジネスを志向する日本企業の関心の多くは、比較的距離が近く、かつ高い成長を遂げているアセアンをはじめ、近隣のアジア諸国に向けられがちであり、残念ながら、ラテンアメリカ諸国への関心が大いに高まっているとは言い難い。

“地球の反対側”という物理的な距離の遠さを超えて、どのように経済的なつながりを深め、活発にしていくのか。従来から関係の深い資源・食料・輸送機械等の分野にとどまらず、直近の二国間会議で新たに提起された「イノベーション」や「環境・クリーン

エネルギー」など新たな分野での連携・協力をどのように拡大していくのか。さらに、その中で商工会議所会員の多くを占める中小企業のビジネスチャンスをどのように生み出していくのか。検討すべき課題は多い。

(3) フェイス・トゥ・フェイスでの交流を大切に

日本とラテンアメリカ、とりわけ相手国の政治・経済情勢の変化により、紆余曲折を経ながら、3つの委員会がそれぞれ、歴代委員長ならびに参加企業の皆様の多大なるご協力によって、その結びつきを途絶えさせることなく、「民間経済外交」の取り組みを続けてきたことは大きな価値を持つ。

距離の遠いラテンアメリカ諸国だからこそ、そして、インターネットなど通信技術が発展した現代だからこ

そ、両国経済人が文字通り「フェイス・トゥ・フェイス」で交流し、意見を交わす二国間経済委員会の意義は大きい。

東京商法会議所の設立からおよそ140年の歴史を経た今、日本を取り巻く国際経済情勢は大きな変化の時代を迎えている。日商・東商としては、3つの委員会の歴史を大切に引継ぎ、ラテンアメリカ諸国とのさらなる経済関係強化に向けて取り組んでいきたい。

(おおした ひでかず 日本・東京商工会議所 国際部担当部長、
日智・日亜経済委員会事務総長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ペルーの和食 - やわらかな多文化主義』

柳田 利夫 慶應義塾大学出版会 (慶應義塾大学教養研究センター選書 16)
2017年3月 109頁 700円+税 ISBN978-4-7664-2418-8

1899年に始まったペルーへの日本人移民の家庭では日本食(日本での和食と区別するため、本書では日系食と呼んでいる)が作られてきたが、中国人移民が持ち込んだ中国料理と異なり、1980年代末までこれがペルー人大衆の日常的な外食の対象となることはなかった。日本人移民はペルーでの生活に適応し、上流家庭の使用人や料理人になり、やがて飲食業に進出する者も現れたが、日本人相手の食堂や日系人の行事での販売品のほかはペルー料理が供され、徐々にペルー化が進みつつあった日系食はあくまで家庭内に留まった。

1970年代に入り、ペルーに日本からの進出企業が増えるにともない、日本からきた板前の居る日本料理店が相次いでリマで開店したが、80年代の社会・経済・政治の混乱により、ペルー社会はもとより日系社会との深いつながりが出来るには至らなかった。

しかし、もともと魚介を食し味の素など日本のうまみが分かるペルー社会で、日本人料理人のほか日系二世たちの中から日系食とペルー料理を融合させた料理を出す店が現れ、やがてペルー社会から評価され、ペルー料理にも影響を与えるようになった。近年創作された日系フュージョン料理は、いまやラテンアメリカばかりでなく世界的にも注目されるまでになっている。

著者は、ペルー等の日本人移民史に詳しい慶大教授。100年の歴史の中での日本食の変遷は、多様な食文化が併存しつつ相互に影響を与え、社会がそれを受け容れていくやわらかな多文化主義が拓いたものだという。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカ参考図書案内



『越境と連動の日系移民教育史 - 複数文化体験の視座』

根川 幸男・井上 章一編著 ミネルヴァ書房
2016年6月 470頁 8,000円+税 ISBN978-4-623-07544-7

近代の日本人移民史の中で各地域の個別実態と複数地域の横断的・越境的把握を目指してブラジル史等の歴史学、文化人類学、社会学、音楽史などの多彩な研究者による移民教育史の共同研究の成果。

ブラジルに関わる章としては、日系移民子弟教育と教科書を取り上げた「第2章 ブラジル『日本語読本 教授参考書』の児童用歌曲」(伊志嶺安博長崎外大講師)、文化・芸術・スポーツを扱った「第8章 文化使節と同胞慰問—ブラジルの藤原義江一人二役」(細川周平国際日本文化研究センター教授)、「第10章 沖縄・日本本土・ブラジルを越境・還流する沖縄音楽レコード」(高橋美樹高知大学准教授)、「第11章 衣と身体技法からみるブラジル移民」(西村大志広島大学准教授)、「第12章 戦前期ブラジルにおける武道と教育」(小林ルイスサンパウロ人文科学研究所理事)、「第13章 越境するスポーツと移民子弟教育」(根川幸男同志社大学講師)、移民知識人・政治家などの人的資源の活用を論じた「第14章 ブラジル外国移民二分制限法前後の日系子弟教育—『日主伯従』に傾いた経緯について」(飯窪秀樹外務省外交資料審査員)、「第15章 戦前期ブラジルの独裁政権とナショナリズムの高揚」(住田育法京都外大教授)、「第17章 移民的徳の誕生—1950～60年代の海外移民政策と政治的主体としてのブラジル日系人の形成」(佐々木剛二慶應義塾大学特任助教)と、それぞれ短いながら内容の濃い論考が収録されている。

(桜井 敏浩)



『ラテンアメリカの市民社会組織 - 継続と変容』

宇佐見 耕一・菊池 啓一・馬場 香織編著 アジア経済研究所
2016年11月 265頁 ISBN987-4-258-04626-3

1970年代末からの軍政が80年代前半に終焉し民主主義体制に移行したラテンアメリカ諸国は、80年代に始まり90年代に本格化した新自由主義経済改革により、輸入代替工業化というそれまでの国家主導型から市場経済重視の経済政策に移行したが、それは政治・社会にも大きな変容をもたらした。本書は民主化と新自由主義改革へのそれぞれの移行が、国家と市民社会組織あるいは民主主義と市民社会組織の関係性を考察し、その性格を5か国の事例研究により確認するものである。

利益媒介と政策形成の観点から国家と市民社会組織を考察した第Ⅰ部では、メキシコの労働法制改革と政労関係の変容、ボリビアの鉱業政策決定過程から鉱山協同組合という市民組織の政策形成への影響力、歴史的に制度化が進まなかったペルーにおける政労関係、非制度的関係の継続を論じている。民主化後の民主主義の性格と市民社会組織の関係を考察した第Ⅱ部では、ベネズエラの参加型民主主義と市民社会組織のチャベス政権下での変容、連邦政府から市民社会組織への財政移転の決定要因、そしてブラジルの民主主義に潜む問題点、ブラジルの民主化定着後の国家とキリスト教系宗教集団との関係の変容を人工中絶やLGBT(性的少数者)についての議論を題材に分析している。

(桜井 敏浩)